

病院事業会計

議案第7号

令和5年度伊勢市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度伊勢市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

項 目	予 定 量
(1) 病 床 数	300 床
(2) 年 間 患 者 数	入 院 90,960 人
	外 来 125,740 人
	健診・ドック 13,990 人
(3) 1 日 平 均 患 者 数	入 院 249 人
	外 来 517 人
	健診・ドック 50 人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(単位：千円)

収 入	
款 項	予 定 額
第1款 病院事業収益	8,519,793
第1項 医 業 収 益	6,806,950
第2項 健 診 収 益	357,284
第3項 医 業 外 収 益	1,355,459
第4項 特 別 利 益	100

(単位：千円)

支 出	
款 項	予 定 額
第1款 病院事業費用	8,771,912
第1項 医 業 費 用	8,379,768
第2項 健 診 費 用	228,068
第3項 医 業 外 費 用	162,976
第4項 特 別 損 失	100
第5項 予 備 費	1,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 527,134 千円は、当年度分損益勘定留保資金等 527,134 千円で補填するものとする。)

(単位：千円)

収 入		予 定 額
款 項		
第1款	資本的収入	618,258
第1項	負担金	474,224
第2項	企業債	100,000
第3項	寄附金	3,000
第4項	基金繰入金	37,080
第5項	投資償還金	3,954

(単位：千円)

支 出		予 定 額
款 項		
第1款	資本的支出	1,145,392
第1項	建設改良費	150,000
第2項	企業債償還金	951,358
第3項	投資	37,080
第4項	基金積立金	6,954

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりとする。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
医療器械整備事業	100,000	証書借入 又は 証券発行	5.0 % 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金、地方公共団体金融機構資金については、その融通条件により、銀行その他の場合には、その債権者との協定によるものとする。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用できる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 医業費用
- (2) 健診費用
- (3) 医業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(単位：千円)

項	目	予	定	額
(1)	職 員 給 与 費			4,507,865
(2)	交 際 費			3,000

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりとする。(単位：千円)

項	目	予	定	額
(1)	病院群輪番制病院運営費補助金			7,352
(2)	経営改善のための補助金			370,000

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は 1,534,500 千円と定める。

令和5年2月20日 提出

伊勢市長 鈴木 健一

令和 5 年度伊勢市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位：千円)

収		入		
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業 収 益			8,519,793	
	1. 医業収益		6,806,950	
		1. 入院収益	4,743,377	
		2. 外来収益	1,823,230	
		3. 他 会 計 負 担 金	56,658	一般会計繰入金
		4. そ の 他 医業収益	183,685	室料差額収益 160,614 医療相談収益 16,320 その他医業収益 6,751
	2. 健診収益		357,284	
		1. 健診収益	357,284	公衆衛生 活動収益 355,306 その他健診収益 1,978
	3. 医 業 外 収 益		1,355,459	
		1. 他 会 計 補 助 金	377,352	病院群輪番制病院 運営費補助金 7,352 一般会計繰入金 370,000
		2. 他 会 計 負 担 金	481,856	一般会計繰入金
		3. 県補助金	8,605	救急医療体制人材確保緊急支援事業 補助金他
		4. 国庫補助金	3,500	臨床研修費等補助金
		5. そ の 他 医業外収益	32,110	駐車場使用料他
		6. 長期前受金 戻 入	452,036	長期前受金戻入
	4. 特別利益		100	
		1. 過年度損益 修 正 益	100	

(単位：千円)

支		出		
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業 費 用			8,771,912	
	1. 医業費用		8,379,768	
		1. 給 与 費	4,375,570	給 料 1,581,803 特 別 職 1人 医 師 56人 医療技術員 91人 看 護 師 249人 准看護師 6人 事 務 員 26人 労 務 員 10人 439人 手 当 等 1,523,094

款	項	目	予 定 額	備 考
				報 酬 477,415 法定福利費 600,821 退職給付費 191,437 災害補償金 1,000
		2. 材 料 費	1,389,664	薬 品 費 771,662 診療材料費 592,892 給食材料費 7,110 医療消耗備品費 18,000
		3. 経 費	1,563,775	光熱水費 212,354 燃 料 費 540 交 際 費 3,000 修 繕 費 40,092 賃 借 料 52,931 委 託 費 1,150,784 その他の経費 104,074
		4. 減価償却費	992,343	固定資産減価償却費
		5. 資産減耗費	4,000	たな卸資産減耗費 1,000 固定資産除却費 3,000
		6. 研究研修費	54,416	研究材料費 1,190 図 書 費 20,573 旅 費 15,216 その他の研究研修費 17,437
	2. 健診費用		228,068	
		1. 給 与 費	151,455	給 料 33,300 医療技術員 2人 看 護 師 4人 事 務 員 2人 8人 手 当 等 23,200 報 酬 76,506 法定福利費 18,449
		2. 材 料 費	7,320	薬 品 費 2,040 診療材料費 5,280
		3. 経 費	52,940	光熱水費 1,608 燃 料 費 36 修 繕 費 1,960 賃 借 料 340 委 託 費 38,858 その他の経費 10,138
		4. 減価償却費	16,353	固定資産減価償却費

款	項	目	予 定 額	備 考
	3. 医業外費用		162,976	
		1. 支払利息 及び企業 債取扱諸費	60,760	企業債利息 60,260 一時借入金利息 500
		2. 徴収不能 損 失	100	徴収不能医療費処分
		3. 雑 損 失	27,137	消費税雑損失 13,637 その他雑損失 13,500
		4. 医業外雑費	35,461	医師確保経費 11,250 看護師確保経費 23,520 医業外雑費 691
		5. 負 担 金	555	
		6. 消 費 税	38,963	
	4. 特別損失		100	
		1. 過年度損益 修 正 損	100	
	5. 予 備 費		1,000	
		1. 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

(単位：千円)

収		入		
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			618,258	
	1. 負 担 金		474,224	
		1. 他 会 計 負 担 金	474,224	一般会計繰入金
	2. 企 業 債		100,000	
		1. 企 業 債	100,000	医療器械整備事業
	3. 寄 附 金		3,000	
		1. 寄 附 金	3,000	
	4. 基金繰入金		37,080	
		1. 基金繰入金	37,080	医師及び看護師奨学基金
	5. 投資償還金		3,954	
		1. 投資償還金	3,954	医師及び看護師奨学金返還金

(単位：千円)

支		出		
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			1,145,392	
	1. 建設改良費		150,000	
		1. 資産購入費	150,000	器械備品購入費
	2. 企 業 債 償 還 金		951,358	
		1. 企 業 債 償 還 金	951,358	
	3. 投 資		37,080	
		1. その他投資	37,080	医師及び看護師奨学基金
	4. 基金積立金		6,954	
		1. 基金積立金	6,954	

令和5年度 伊勢市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△388,449
減価償却費	1,008,696
長期貸付金免除額	34,770
退職給付引当金の増加額	133,746
賞与引当金の増加額	10,136
法定福利費引当金の増加額	2,706
貸倒引当金の増加額	62
長期前受金戻入額	△455,205
支払利息	60,760
固定資産除却費	3,000
未収金の減少額	471,344
未払金の減少額	△36,685
たな卸資産の増加額	△22,126
小計	822,755
利息の支払額	△60,760
業務活動によるキャッシュ・フロー	761,995

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△136,364
長期貸付金による支出	△37,080
長期貸付金の返還による収入	3,954
基金繰入金による収入	37,080
基金積立金による減少額	△6,954
一般会計からの繰入金による収入	474,224
寄附金による収入	3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	337,860

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入による収入	1,000,000
一時借入の償還による支出	△1,000,000
建設改良企業債による収入	100,000
建設改良企業債の償還による支出	△951,358
財務活動によるキャッシュ・フロー	△851,358

資金増加額 248,497

資金期首残高 906,814

資金期末残高 1,155,311

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費 (千円)	災害補償費 (千円)	合計 (千円)
	特別職	一 般 職	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	(172) 439	553,921	1,615,103	1,718,571	3,887,595	619,270	1,000	4,507,865
前 年 度	1	(170) 442	508,104	1,598,616	1,653,720	3,760,440	607,883	1,000	4,369,323
比 較	0	(2) △3	45,817	16,487	64,851	127,155	11,387	0	138,542

()は、外書きで短時間勤務職員(再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員)を表す

手 当 の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
		本 年 度	52,453	38,169	24,744	29,582	671,872
	前 年 度	51,373	36,456	25,544	32,807	625,592	192,782
	比 較	1,080	1,713	△800	△3,225	46,280	597
手 当 の 内 訳	区 分	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	34,699	18,231	2,397	25,188	436,420	191,437
	前 年 度	31,592	18,567	2,540	22,433	426,013	188,021
	比 較	3,107	△336	△143	2,755	10,407	3,416

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費			法定福利費 (千円)	災害補償費 (千円)	合計 (千円)
	特別職	一 般 職	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	(7) 429	1,588,448	1,678,755	3,267,203	569,680	1,000	3,837,883
前 年 度	1	(7) 435	1,579,744	1,620,367	3,200,111	551,156	1,000	3,752,267
比 較	0	(0) △6	8,704	58,388	67,092	18,524	0	85,616

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

手 当 の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
		本 年 度	52,453	38,169	23,839	29,582	644,971
	前 年 度	51,373	36,456	24,601	32,807	598,746	192,096
	比 較	1,080	1,713	△762	△3,225	46,225	322
手 当 の 内 訳	区 分	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	33,305	18,231	2,397	25,188	432,527	185,675
	前 年 度	30,507	18,567	2,540	22,433	423,021	187,220
	比 較	2,798	△336	△143	2,755	9,506	△1,545

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数（人）		給 与 費				法定福利費 （千円）	合計 （千円）
	特別職	一般職	報 酬 （千円）	給 料 （千円）	手 当 （千円）	計 （千円）		
本 年 度	0	(165) 10	553,921	26,655	39,816	620,392	49,590	669,982
前 年 度	0	(163) 7	508,104	18,872	33,353	560,329	56,727	617,056
比 較	0	(2) 3	45,817	7,783	6,463	60,063	△7,137	52,926

（ ）は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

手当の内訳	区 分	通勤手当 （千円）	期末手当 （千円）	時間外勤務手当 （千円）	夜間勤務手当 （千円）	特殊勤務手当 （千円）	退職給付費 （千円）
	本 年 度	905	26,901	961	1,394	3,893	5,762
	前 年 度	943	26,846	686	1,085	2,992	801
	比 較	△38	55	275	309	901	4,961

2 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 （千円）	増 減 事 由 別 内 訳 （千円）		説 明	備 考																											
給 料	8,704	給与改定に伴う増減分		4,827	・令和4年度 給料の改定率 0.34% ・給与改定の実施時期 令和4年4月1日																											
		昇給に伴う増減分		1,849	・平均昇給率 1.37%																											
		看護職員処遇改善に伴う増減分		23,560																												
		その他の増減分		△21,532	職員の変動等に伴う増減分	職員の異動状況 <table border="1" style="font-size: small;"> <tr> <td>現に在職する職員数（人）</td> <td>（ ）</td> <td>（ ）</td> <td>（ ）</td> <td>（ ）</td> <td>（ ）</td> <td>（ ）</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>425</td> <td>(6)</td> <td>4</td> <td>(1)</td> <td>429</td> <td>(7)</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>430</td> <td>(8)</td> <td>5</td> <td>(△1)</td> <td>435</td> <td>(7)</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△5</td> <td>(△2)</td> <td>△1</td> <td>(2)</td> <td>△6</td> <td>(0)</td> </tr> </table>	現に在職する職員数（人）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	本年度	425	(6)	4	(1)	429	(7)	前年度	430	(8)	5	(△1)	435	(7)	増 減	△5	(△2)	△1	(2)
現に在職する職員数（人）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）																										
本年度	425	(6)	4	(1)	429	(7)																										
前年度	430	(8)	5	(△1)	435	(7)																										
増 減	△5	(△2)	△1	(2)	△6	(0)																										
手 当	58,388	その他の増減分		58,388	職員の変動等に伴う増減分																											

（ ）は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

3 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		医師	医療技術員	看護師	准看護師	事務員	労務員
令和5年 2月1日 現 在	平均給料月額（円）	472,209	300,399	288,810	265,014	310,788	236,519
	平均年齢（歳、月）	43.9	39.2	39.5	60.1	42.7	53.4
令和4年 2月1日 現 在	平均給料月額（円）	471,504	291,114	282,651	282,600	315,518	232,000
	平均年齢（歳、月）	43.3	38.1	38.9	59.1	41.10	56.0

イ 初任給

区 分		医 師	医 療 技 術 員	看 護 師	准 看 護 師	事 務 員	労 務 員
市 の 制 度	高 校 卒 (円)				養成所卒169,800	164,100	161,500
	短 大 卒 (円)		2卒 185,200 3卒 198,500	2卒 191,700 3卒 198,500			
	大 学 卒 (円)	博士修了337,300 6卒 309,300	4卒 205,400 6卒 219,200	205,400		191,700	
国 の 制 度	高 校 卒 (円)				養成所卒169,900	154,600	151,900
	短 大 卒 (円)		2卒 170,500 3卒 181,100	2卒 197,000 3卒 204,900			
	大 学 卒 (円)	博士修了337,300 6卒 253,600	4卒 191,500 6卒 213,600	213,200		総合職198,500 一般職185,200	

ウ 級別職員数

区 分	級	医 師		医 療 技 術 員		看 護 師		准 看 護 師		事 務 員		労 務 員	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年 2月1日 現 在	1級	15	26.8			4	1.6						
	2級	6	10.7	32	35.6	(2) 108	(100.0) 44.1	(2) 1	(100.0) 25.0	(1) 7	(100.0) 25.9	(1) 2	(100.0) 66.7
	3級	6	10.7	36	40.0	91	37.2	3	75.0	6	22.2		
	4級	21	37.5	13	14.4	25	10.2			8	29.6		
	5級	8	14.3	5	5.6	13	5.3					1	33.3
	6級			2	2.2	3	1.2			5	18.6		
	7級			2	2.2								
	8級					1	0.4			1	3.7		
	9級												
	計	56	100.0	90	100.0	(2) 245	(100.0) 100.0	(2) 4	(100.0) 100.0	(1) 27	(100.0) 100.0	(1) 3	(100.0) 100.0
令和4年 2月1日 現 在	1級	17	31.5	2	2.1	7	2.8						
	2級	3	5.5	(1) 36	(100.0) 38.7	(3) 120	(100.0) 48.6	(2) 1	(100.0) 25.0	8	28.6	(2) 3	(100.0) 75.0
	3級	8	14.8	33	35.5	78	31.6	3	75.0	7	25.0		
	4級	19	35.2	13	14.0	25	10.1			6	21.4		
	5級	7	13.0	5	5.4	13	5.3					1	25.0
	6級			4	4.3	3	1.2			6	21.4		
	7級												
	8級					1	0.4			1	3.6		
	9級												
	計	54	100.0	(1) 93	(100.0) 100.0	(3) 247	(100.0) 100.0	(2) 4	(100.0) 100.0	28	100.0	(2) 4	(100.0) 100.0

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
医 療 職	医 員	医 長	診療各科の部長 診療各科の 副 部 長	診療各科の部長 診療各科の 副 部 長	院 長 副 院 長 医 療 部 長 医 療 技 術 部 長 薬 剤 部 長 健 診 セ ン タ ー 長 理 事			
一 般 職	職 員	職 員	主 事 員	係 長 主任看護師	副 薬 局 長 室 長 補 佐 課 長 補 佐 看 護 師 長	薬 局 長 室 長 課 長 看 護 副 部 長	次 長 参 事	部 長
技 能 労 務 職	技能労務職員	技能労務職員	技能労務職員	副 主 任	係 長 主 任			

エ 特殊勤務手当

区 分	全 体 (%)	医 師 (%)	医 療 技 術 員 (%)	看 護 師 (%)	准 看 護 師 (%)	事 務 員 (%)	労 務 員 (%)
給料総額に対する比率	27.0	113.3	2.5	8.6	9.0	1.2	2.0
支給対象職員の比率 (令和5年2月1日現在)	100	100	100	100	100	100	100
代表的な特殊勤務手当の名称	医師確保手当、医師診療手当、医療業務手当、夜間看護手当						

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有	
前 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	有	
一般会計の制度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算 措 置 等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 2 % ~ 45 %	無	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 2 % ~ 45 %	無	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	制 度 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	異なる	対象者 医師及び歯科医師 支給額 給料、管理職手当及び扶養手当の月額合計額に、100分の16を乗じて得た額 国の制度 俸給、俸給の特別調整額、専門スタッフ職調整手当及び扶養手当の月額の合計額に、各級地の区分に応じて、各割合(100分の20から100分の3)を乗じて得た額。ただし、上記割合が100分の16以下の地域区分に勤務する医師及び歯科医師については、100分の16を乗じて得た額。
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳				
		期間	金額	期間	金額	特定財源				一般財源
						国 補 助 金	県 債	出 資 金	その他	
新市立伊勢総合病院エネルギーサービス業務委託	2,550,400	自 令和元年度 至 令和4年度	702,400	自 令和5年度 至 令和15年度	1,848,000	0	0	0	0	1,848,000
病院給食業務委託	435,606	令和4年度	142,950	自 令和5年度 至 令和6年度	292,656	0	0	0	0	292,656
医療事務等業務委託	697,200			自 令和5年度 至 令和8年度	697,200	0	0	0	0	697,200

令和5年度 伊勢市病院事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		1,572,579	
ロ. 建物	12,588,712		
減価償却累計額	<u>△ 1,798,591</u>	10,790,121	
ハ. 構築物	1,530,515		
減価償却累計額	<u>△ 264,777</u>	1,265,738	
ニ. 器械備品	5,486,422		
減価償却累計額	<u>△ 4,131,673</u>	1,354,749	
ホ. 車両	11,079		
減価償却累計額	<u>△ 9,237</u>	1,842	
有形固定資産合計			14,985,029

(2) 無形固定資産

イ. 電話加入権		3,563	
無形固定資産合計			3,563

(3) 投資その他の資産

イ. 長期貸付金		327,131	
ロ. 基金		158,090	
投資その他の資産合計			<u>485,221</u>

固定資産合計 15,473,813

2. 流動資産

(1) 現金預金		1,155,311	
(2) 未収金	1,012,522		
貸倒引当金	<u>△ 98,283</u>	914,239	
(3) 貯蔵品			<u>93,416</u>

流動資産合計 2,162,966

資産合計 17,636,779

負 債 の 部

3. 固定負債		
(1) 企業債		
イ. 建設改良等企業債	9,480,294	
企業債合計	9,480,294	9,480,294
(2) 引当金		
イ. 退職給付引当金	1,937,751	
引当金合計	1,937,751	1,937,751
固定負債合計		11,418,045
4. 流動負債		
(1) 企業債		
イ. 建設改良等企業債	983,809	
企業債合計	983,809	983,809
(2) 未払金		
		571,625
(3) 引当金		
イ. 賞与引当金	216,582	
ロ. 法定福利費引当金	42,584	
引当金合計	259,166	259,166
(4) その他流動負債		
		1,000
流動負債合計		1,815,600
5. 繰延収益		
長期前受金		4,237,718
収益化累計額		△ 2,769,075
繰延収益合計		1,468,643
負債合計		14,702,288

資 本 の 部

6. 資本金		4,254,000
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ. 受贈財産評価額	141,808	
ロ. 他会計補助金	89,846	
ハ. 工事負担金	53,395	
ニ. 寄附金	70,841	
ホ. 他会計負担金	697,162	
資本剰余金合計	1,053,052	1,053,052
(2) 欠損金		
イ. 当年度未処理欠損金	2,372,561	
欠損金合計	2,372,561	2,372,561
剰余金合計		△ 1,319,509
資本合計		2,934,491
負債資本合計		17,636,779

注記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 8年～47年

構築物 15年～50年

器械備品 3年～15年

車両 6年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している（なお、他会計が負担すると見込まれる金額82,531,111円を除く）。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュフロー計算書に関する注記

当事業年度において重要な非資金取引は予定していない。

III 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は4,185,641千円である。

IV その他

1 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当として 57,691千円を支給するために、退職給付引当金 57,691千円を使用する。

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当として 661,736千円を支給するために、賞与引当金 206,446千円を使用し、これに伴う法定福利費として 116,255千円を支出するために、法定福利費引当金 39,878千円を使用する。

令和4年度 伊勢市病院事業会計予定損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 医業収益			
(1) 入院収益	4,280,842		
(2) 外来収益	1,751,870		
(3) 他会計負担金	56,658		
(4) その他医業収益	<u>122,311</u>	6,211,681	
2. 医業費用			
(1) 給与費	4,338,468		
(2) 材料費	1,403,324		
(3) 経費	1,341,619		
(4) 減価償却費	992,618		
(5) 資産減耗費	6,000		
(6) 研究研修費	<u>44,025</u>	<u>8,126,054</u>	
医業損失			1,914,373
3. 健診収益			
(1) 公衆衛生活動収益	332,819		
(2) その他健診収益	<u>5,141</u>	337,960	
4. 健診費用			
(1) 給与費	150,828		
(2) 材料費	6,840		
(3) 経費	44,468		
(4) 減価償却費	<u>16,506</u>	<u>218,642</u>	
健診利益			119,318
5. 医業外収益			
(1) 他会計補助金	366,506		
(2) 他会計負担金	485,783		
(3) 県補助金	683,612		
(4) 国庫補助金	3,500		
(5) その他医業外収益	32,071		
(6) 長期前受金戻入	<u>462,385</u>	2,033,857	
6. 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	61,199		
(2) 徴収不能損失	100		
(3) 雑損失	303,207		
(4) 医業外雑費	29,668		
(5) 負担金	5,662		
(6) 予備費	<u>1,000</u>	<u>400,836</u>	<u>1,633,021</u>
経常損失			162,034
7. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>100</u>	100	
8. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>100</u>	<u>100</u>	<u>0</u>
当年度純損失			<u>162,034</u>
前年度繰越欠損金			<u>1,822,078</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>1,984,112</u></u>

令和4年度 伊勢市病院事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		1,572,579	
ロ. 建物	12,588,712		
減価償却累計額	<u>△ 1,492,714</u>	11,095,998	
ハ. 構築物	1,530,515		
減価償却累計額	<u>△ 201,754</u>	1,328,761	
ニ. 器械備品	5,353,058		
減価償却累計額	<u>△ 3,492,450</u>	1,860,608	
ホ. 車両	11,079		
減価償却累計額	<u>△ 8,664</u>	2,415	
有形固定資産合計			15,860,361

(2) 無形固定資産

イ. 電話加入権		<u>3,563</u>	
無形固定資産合計			3,563

(3) 投資その他の資産

イ. 長期貸付金		328,775	
ロ. 基金		<u>188,216</u>	
投資その他の資産合計			<u>516,991</u>

固定資産合計 16,380,915

2. 流動資産

(1) 現金預金		906,814	
(2) 未収金	1,483,866		
貸倒引当金	<u>△ 98,221</u>	1,385,645	
(3) 貯蔵品			<u>71,290</u>

流動資産合計 2,363,749

資産合計 18,744,664

負 債 の 部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ. 建設改良等企業債

10,364,103

企業債合計

10,364,103

(2) 引当金

イ. 退職給付引当金

1,804,005

引当金合計

1,804,005

固定負債合計

12,168,108

4. 流動負債

(1) 企業債

イ. 建設改良等企業債

951,358

企業債合計

951,358

(2) 未払金

608,311

(3) 引当金

イ. 賞与引当金

206,446

ロ. 法定福利費引当金

39,878

引当金合計

246,324

(4) その他流動負債

1,000

流動負債合計

1,806,993

5. 繰延収益

長期前受金

3,766,662

収益化累計額

△ 2,317,039

繰延収益合計

1,449,623

負債合計

15,424,724

資 本 の 部

6. 資本金		4,254,000
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ. 受贈財産評価額	141,808	
ロ. 他会計補助金	89,846	
ハ. 工事負担金	53,395	
ニ. 寄附金	67,841	
ホ. 他会計負担金	697,162	
資本剰余金合計	1,050,052	1,050,052
(2) 欠損金		
イ. 当年度未処理欠損金	1,984,112	
欠損金合計	1,984,112	1,984,112
剰余金合計		△ 934,060
資本合計		3,319,940
負債資本合計		18,744,664

注記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 8年～47年

構築物 15年～50年

器械備品 3年～15年

車両 6年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している（なお、他会計が負担すると見込まれる金額77,395,684円を除く）。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュフロー計算書に関する注記

当事業年度において重要な非資金取引は予定していない。

III 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は4,526,184千円である。

IV その他

1 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当として 137,332千円を支給するために、退職給付引当金 137,332千円を使用する。

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当として 642,607千円を支給するために、賞与引当金 203,172千円を使用し、これに伴う法定福利費として 113,114千円を支出するために、法定福利費引当金 38,286千円を使用する。

水道事業会計

議案第8号

令和5年度 伊勢市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度伊勢市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

項 目	予 定 量
(1) 給 水 戸 数	58,203 戸
(2) 総 給 水 量	15,733 千m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	43,104 m ³
(4) 主要な建設改良事業の概要	(単位 千円)
ア 水源地施設更新事業	33,000
イ 送配水管・施設新設及び更新事業	927,752
ウ 老朽管更新事業	631,921
エ 加圧施設更新事業	37,000
オ 庁舎建設事業	42,178

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(単位 千円)

収 入	
款 項	予 定 額
第1款 水道事業収益	2,746,722
第1項 営業収益	2,448,007
第2項 営業外収益	298,715

(単位 千円)

支 出	
款 項	予 定 額
第1款 水道事業費用	2,584,807
第1項 営業費用	2,454,126
第2項 営業外費用	120,681
第3項 予備費	10,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,199,649千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補填するものとする。)

(単位 千円)

収 入	
款 項	予 定 額
第1款 資本的収入	892,476
第1項 企業債	547,000
第2項 負担金	197,183
第3項 他会計補助金	22,293
第4項 出資金	74,000
第5項 補助金	52,000

(単位 千円)

支 出	
款 項	予 定 額
第 1 款 資 本 的 支 出	2, 0 9 2, 1 2 5
第 1 項 建 設 改 良 費	1, 6 9 1, 3 3 0
第 2 項 償 還 金	4 0 0, 7 9 5

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額 (単位 千円)
水道施設運転管理業務委託	自 令和 5 年度 至 令和 10 年度	4 7 0, 0 0 0

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額 (単位 千円)	起債の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
上水道事業	5 4 7, 0 0 0	証書借入 又は 証券発行	5.0 % 以内 (ただし、利率 見直し方式で 借り入れる政 府資金及び地 方公共団体金 融機構資金に ついて、利率の 見直しを行っ た後において は、当該見直 後の利率)	政府資金及び地 方公共団体金融機 構資金については、 その融通条件によ り、銀行その他の場 合には、その債権者 との協定によるも のとする。 ただし、財政の都 合により据置期間 及び償還期限を短 縮し、又は繰上償還 若しくは低利に借 換えすることができる。

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、5 0 0, 0 0 0 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用できる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(単位 千円)

項 目	予 定 額
(1) 職 員 給 与 費	265,431

(他会計からの補助金)

第10条 水道料金軽減措置等のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、25,675千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、40,000千円と定める。

令和5年2月20日 提 出

伊勢市長 鈴木 健 一

令和5年度伊勢市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位 千円)

		収		入	
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業 収益			2,746,722		
	1 営業収益		2,448,007		
		1 給水収益	2,410,251	水道料金(給水戸数 58,203戸)	
		2 受託工事収益	3,880	修繕工事収益 2,200	
				受託工事手数料 1,680	
		3 他会計負担金	13,838	消火栓等に要する経費	
		4 その他営業収益	20,038	材料売却収益 27	
				手数料 3,481	
				営業雑収益 16,530	
	2 営業外収益		298,715		
		1 受取利息及び配 当金	1,626	預金利息 520	
				有価証券利息 1,106	
		2 他会計負担金	169	企業債償還利子負担金	
		3 他会計補助金	3,382	企業債償還利子補助金	
		4 長期前受金戻入	253,574		
5 雑収益		2,861	飲料水売却収益 2,270		
	その他雑収益 591				
6 加入金	37,103				

(単位 千円)

		支		出	
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業 費用			2,584,807		
	1 営業費用		2,454,126		
		1 原水費	911,996	職員給与費	22,274
				児童手当	660
				備消耗品費	2,445
				委託料	102,430
				手数料	7,198
				賃借料	4,981
				修繕費	9,570
				動力費	136,263
				工事請負費	5,610
			受水費	618,946	
			その他経費	1,619	
	2 配水及び給水費	387,874	職員給与費	95,328	
			児童手当	1,280	
			備消耗品費	2,732	
			燃料費	1,802	
			光熱水費	969	
			印刷製本費	1,276	
			委託料	142,859	
			賃借料	635	
			修繕費	42,410	
			特別修繕引当金繰入額	15,524	
			メータ取替補修費	12,919	

款	項	目	予 定 額	備 考
				路面復旧費 11,682
				動力費 33,122
				材料費 15,360
				工事請負費 8,700
				その他経費 1,276
		3 受託工事費	10,454	職員給与費 8,891
				材料費 755
				その他経費 808
		4 総係費	207,037	職員給与費 75,913
				旅費 1,085
				被服費 795
				備消耗品費 3,877
				印刷製本費 2,673
				通信運搬費 7,556
				委託料 91,433
				手数料 10,966
				賃借料 3,855
				修繕費 512
				補償費 650
				研修厚生費 688
				保険料 2,250
				負担金 1,451
				貸倒引当金繰入額 2,215
				その他経費 1,118
		5 減価償却費	872,416	有形固定資産減価償却費 863,621
				無形固定資産減価償却費 8,795

款	項	目	予 定 額	備 考
		6 資産減耗費	64,329	固定資産除却費 63,929 たな卸資産減耗費 400
		7 その他営業費用	20	材料売却原価
	2 営業外費用		120,681	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	66,905	企業債利息
		2 雑支出	8,776	飲料水出庫原価 2,156 不用品売却原価 20 消費税雑支出 500 その他雑支出 6,100
		3 消費税	45,000	
	3 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

(単位 千円)

		収		入		
款	項	目	予 定 額	備 考		
1 資本的収入			892,476			
	1 企業債		547,000			
		1 企業債	547,000	水源地施設事業	20,000	
				基幹配水管敷設及び敷設替事業	133,000	
				送配水管敷設・敷設替等事業	116,000	
				施設耐震化事業	6,000	
				施設統廃合事業	78,000	
				老朽管更新事業	125,000	
				加圧施設事業	33,000	
				庁舎建設事業	36,000	
		2 負担金		197,183		
			1 工事負担金	174,400	新規給水工事負担金	9,000
					その他工事負担金	165,400
			2 他会計負担金	22,783	消火栓等に要する経費	8,000
				企業債償還元金負担金	14,783	
	3 他会計補助金		22,293			
		1 他会計補助金	22,293	企業債償還元金補助金		
	4 出資金		74,000			
		1 他会計出資金	74,000	基幹配水管敷設及び敷設替事業	20,100	
				施設耐震化事業	2,700	
				施設統廃合事業	5,500	
				老朽管更新事業	45,700	
	5 補助金		52,000			
		1 補助金	52,000	基幹配水管敷設及び敷設替事業	49,000	
				施設統廃合事業	3,000	

(単位 千円)

支		出			
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的支出			2,092,125		
	1 建設改良費		1,691,330		
		1 原水施設費	33,000	委託料	13,000
				工事請負費	20,000
		2 配水及び給水施設費	927,752	職員給与費	54,104
				備消耗品費	639
				燃料費	1,357
				委託料	32,936
				材料費	500
	工事請負費			837,200	
	3 老朽管更新事業費	631,921	職員給与費	8,921	
委託料			21,000		
工事請負費			602,000		
4 加圧施設費	37,000	工事請負費			
5 庁舎建設費	42,178	委託料	41,015		
		手数料	1,163		
6 固定資産購入費	19,479	機械及び装置			
2 償還金		400,795			
	1 企業債償還金	400,795			

令和5年度 伊勢市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	100,516
	減価償却費	872,416
	退職給付引当金の増加額	13,839
	賞与引当金の減少額	△355
	法定福利費引当金の減少額	△63
	貸倒引当金の増加額	965
	特別修繕引当金の増加額	15,524
	長期前受金戻入額	△253,574
	受取利息	△1,626
	支払利息	66,905
	固定資産除却損	56,929
	未収金の減少額	11,766
	未払金の減少額	△13,713
	たな卸資産の増加額	△14,793
	小計	854,736
	利息の受取額	1,626
	利息の支払額	△66,905
	業務活動によるキャッシュ・フロー	789,457
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△1,446,049
	県補助金による収入	49,437
	一般会計からの繰入金による収入	45,076
	工事負担金による収入	69,294
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,282,242
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債による収入	547,000
	建設改良企業債の償還による支出	△400,795
	一般会計からの出資による収入	74,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	220,205
	資金減少額	△272,580
	資金期首残高	2,241,543
	資金期末残高	1,968,963

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職(人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(7) 34	134,455	89,642	224,097	41,334	265,431
前年度	(5) 37	146,150	135,883	282,033	45,436	327,469
比較	(2) △3	△11,695	△46,241	△57,936	△4,102	△62,038

()は、外書きで短時間勤務職員(再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員)を表す

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	4,521	3,325	975	50,321	11,298
	前年度	4,605	3,277	1,269	53,106	13,641
	比較	△84	48	△294	△2,785	△2,343
手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本年度	1,812	118	1,266	16,006	
	前年度	1,812	118	1,694	56,361	
	比較	0	0	△428	△40,355	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職(人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(4) 34	128,782	88,654	217,436	40,167	257,603
前年度	(2) 37	140,654	134,919	275,573	44,363	319,936
比較	(2) △3	△11,872	△46,265	△58,137	△4,196	△62,333

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	4,521	3,059	975	49,679	11,218
	前年度	4,605	3,011	1,269	52,487	13,562
	比較	△84	48	△294	△2,808	△2,344
手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本年度	1,812	118	1,266	16,006	
	前年度	1,812	118	1,694	56,361	
	比較	0	0	△428	△40,355	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職(人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(3) 0	5,673	988	6,661	1,167	7,828
前年度	(3) 0	5,496	964	6,460	1,073	7,533
比較	(0) 0	177	24	201	94	295

()は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	266	642	80
	前年度	266	619	79
	比較	0	23	1

2 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△11,872	給与改定に伴う増減分	403		・令和4年度 給料の改定率 0.38% ・給与改定の実施時期 令和4年4月1日
		昇給に伴う増加分	112		・平均昇給率 1.18%
		その他の増減分	△12,387	職員の変動等に伴う増減分	職員の変動等に伴う増減分
手 当	△46,265	その他の増減分	△46,265	職員の変動等に伴う増減分	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

3 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職	技能労務職
令和5年2月1日現在	平均給料月額 (円)	312,787	256,265
	平均年齢 (歳、月)	44.10	44.8
令和4年2月1日現在	平均給料月額 (円)	332,494	268,291
	平均年齢 (歳、月)	44.2	46.2

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	164,100	161,500	164,100	161,500
大 学 卒	191,700	—	191,700	—

(3) 級別職員数

区 分	級	一般行政職 (一般職給料表)		級	技能労務職 (技能労務職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)		職員数(人)	構成比(%)
令和5年2月1日現在	1 級	3	17.6	1 級	2	11.8
	2 級	(1) 2	(100.0) 11.8	2 級	(3) 5	(100.0) 29.4
	3 級	3	17.6	3 級	3	17.6
	4 級	5	29.4	4 級		
	5 級	1	5.9	5 級	7	41.2
	6 級	2	11.8			
	7 級	1	5.9			
	8 級					
	計	(1) 17	(100.0) 100.0	計	(3) 17	(100.0) 100.0
令和4年2月1日現在	1 級	1	5.9	1 級	2	11.1
	2 級	2	11.8	2 級	(4) 5	(100.0) 27.8
	3 級	3	17.6	3 級	2	11.1
	4 級	6	35.2	4 級		
	5 級	2	11.8	5 級	9	50.0
	6 級	2	11.8			
	7 級	1	5.9			
	8 級					
	計	17	100.0	計	(4) 18	(100.0) 100.0

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	職員	職員	主事	係長	課長補佐	課長	次長	部長
技能労務職	技能労務職員	技能労務職員	技能労務職員	副主任	係長			

(4) 特殊勤務手当

区 分	一 般 行 政 職 ・ 技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	1.0
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)	52.6
代表的な特殊勤務手当の名称	危険業務従事手当 夜間工事従事手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	有	
一般会計の制度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	退 職 時 特別昇給	備考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 2%~45%	無	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 2%~45%	無	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同じ
住 居 手 当	同じ
通 勤 手 当	同じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国 補助金	県 企業債	その他	
水道施設運転管理業務委託 (平成30年度債務負担行為)	千円 450,000	自 平成30年度 至 令和4年度	千円 326,410	自 令和5年度	千円 123,590	千円	千円	千円	千円 123,590
水道施設運転管理業務委託 (令和5年度債務負担行為)	470,000			自 令和5年度 至 令和10年度	470,000				470,000
水道料金等徴収業務委託	470,706	自 令和3年度 至 令和4年度	142,019	自 令和5年度 至 令和7年度	328,687				328,687
水道料金等コンビニエンスストア 収納代行業務委託	16,500	自 令和2年度 至 令和4年度	5,604	自 令和5年度 至 令和7年度	10,896				10,896
水道料金納入通知書等作成業務委託	19,327	令和4年度	6,443	自 令和5年度 至 令和6年度	12,884				12,884
水道事業ビジョン改定業務委託	18,480	令和4年度		令和5年度	18,480				18,480

令和5年度 伊勢市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1,416,434	
ロ 建物	778,210		
減価償却累計額	<u>△ 566,662</u>	211,548	
ハ 構築物	41,793,852		
減価償却累計額	<u>△ 18,076,078</u>	23,717,774	
ニ 機械及び装置	3,655,390		
減価償却累計額	<u>△ 2,479,216</u>	1,176,174	
ホ 車両運搬具	59,860		
減価償却累計額	<u>△ 51,698</u>	8,162	
ヘ 工具、器具及び備品	69,155		
減価償却累計額	<u>△ 61,669</u>	7,486	
ト 建設仮勘定		<u>206,229</u>	
有形固定資産合計			26,743,807

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		43,134	
ロ ソフトウエア		<u>6,164</u>	
無形固定資産合計			49,298

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		<u>200,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>200,000</u>

固定資産合計

26,993,105

2 流動資産

(1) 現金預金		1,968,963	
(2) 未収金	302,951		
貸倒引当金	<u>△ 84,047</u>	218,904	
(3) 貯蔵品		<u>60,716</u>	

流動資産合計

2,248,583

資 産 合 計

29,241,688

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等企業債

5,333,493

企業債合計

5,333,493

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

219,307

ロ 特別修繕引当金

171,900

引当金合計

391,207

固定負債合計

5,724,700

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等企業債

411,486

企業債合計

411,486

(2) 未払金

611,356

(3) 預り金

1,000

(4) 引当金

イ 賞与引当金

17,150

ロ 法定福利費引当金

3,352

引当金合計

20,502

流動負債合計

1,044,344

5 繰延収益

長期前受金

12,134,882

収益化累計額

△ 6,814,791

繰延収益合計

5,320,091

負債合計

12,089,135

資 本 の 部

6	資本金		16,825,374
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	23,129	
	資本剰余金合計		23,129
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	304,050	
	利益剰余金合計		304,050
	剰余金合計		327,179
	資本合計		17,152,553
	負債資本合計		29,241,688

注記

I 重要な会計方針

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券 原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法による原価法
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - ・減価償却の方法
機械及び装置（旧小俣町取得分）及び取替資産以外の全資産 定額法
機械及び装置（旧小俣町取得分） 定率法
取替資産 取替法
 - ・主な耐用年数

建物	7年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	4年～6年
工具、器具及び備品	2年～15年
 - (2) 無形固定資産
 - ・減価償却の方法 定額法
 - ・主な耐用年数

施設利用権	55年
ソフトウェア	5年
- 4 引当金の計上方法
 - (1) 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。
 - (2) 賞与引当金
職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
 - (3) 法定福利費引当金
職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
 - (4) 特別修繕引当金
施設等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から当年度末までの期間に対応する額を計上している。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は268,230千円である。

III その他

1 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当として50,671千円を支給するため、賞与引当金17,447千円を使用し、これに伴う法定福利費として、9,700千円を支出するため、法定福利費引当金3,416千円を使用する。

2 貸倒引当金の取崩し

当年度において、水道料金に係る債権1,350千円の不納欠損を行うため、貸倒引当金1,250千円を使用する。

令和4年度伊勢市水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1)給水収益	2,202,983	
(2)受託工事収益	3,400	
(3)他会計負担金	17,617	
(4)その他営業収益	<u>17,806</u>	2,241,806

2 営業費用

(1)原水費	797,037	
(2)配水及び給水費	340,168	
(3)受託工事費	10,561	
(4)総係費	189,842	
(5)減価償却費	862,389	
(6)資産減耗費	49,544	
(7)その他営業費用	<u>20</u>	<u>2,249,561</u>

営業損失 7,755

3 営業外収益

(1)受取利息及び配当金	1,626	
(2)他会計負担金	185	
(3)他会計補助金	3,726	
(4)長期前受金戻入	243,791	
(5)雑収益	1,486	
(6)加入金	<u>37,030</u>	287,844

4 営業外費用

(1)支払利息及び企業債取扱諸費	69,249	
(2)雑支出	<u>7,306</u>	<u>76,555</u>
経常利益		203,534

当年度純利益 203,534

前年度繰越利益剰余金 0

その他未処分利益剰余金変動額 333,178

当年度未処分利益剰余金 536,712

令和4年度 伊勢市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		1,416,434	
ロ	建物	778,210		
	減価償却累計額	<u>△ 552,319</u>	225,891	
ハ	構築物	40,503,567		
	減価償却累計額	<u>△ 17,293,554</u>	23,210,013	
ニ	機械及び装置	3,555,197		
	減価償却累計額	<u>△ 2,416,876</u>	1,138,321	
ホ	車両運搬具	59,860		
	減価償却累計額	<u>△ 49,722</u>	10,138	
ヘ	工具、器具及び備品	69,256		
	減価償却累計額	<u>△ 59,231</u>	10,025	
ト	建設仮勘定		<u>104,008</u>	
	有形固定資産合計			26,114,830
(2)	無形固定資産			
イ	施設利用権		49,366	
ロ	ソフトウェア		<u>8,727</u>	
	無形固定資産合計			58,093
(3)	投資その他の資産			
イ	投資有価証券		<u>200,000</u>	
	投資その他の資産合計			<u>200,000</u>
	固定資産合計			26,372,923
2	流動資産			
(1)	現金預金		2,241,543	
(2)	未収金	292,714		
	貸倒引当金	<u>△ 83,082</u>	209,632	
(3)	貯蔵品		<u>45,923</u>	
	流動資産合計			2,497,098
	資 産 合 計			28,870,021

負 債 の 部

3	固定負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良等企業債	5,197,979	
	企業債合計	5,197,979	5,197,979
(2)	引当金		
イ	退職給付引当金	205,468	
ロ	特別修繕引当金	156,376	
	引当金合計	361,844	361,844
	固定負債合計		5,559,823
4	流動負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良等企業債	400,795	
	企業債合計	400,795	400,795
(2)	未払金		521,648
(3)	預り金		1,000
(4)	引当金		
イ	賞与引当金	17,447	
ロ	法定福利費引当金	3,416	
	引当金合計	20,863	20,863
	流動負債合計		944,306
5	繰延収益		
	長期前受金		11,949,072
	収益化累計額	△ 6,561,217	
	繰延収益合計		5,387,855
	負債合計		11,891,984

資 本 の 部

6	資本金		16,418,196
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	23,129	
	資本剰余金合計		23,129
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	536,712	
	利益剰余金合計		536,712
	剰余金合計		559,841
	資本合計		16,978,037
	負債資本合計		28,870,021

注記

I 重要な会計方針

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券 原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法による原価法
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - ・減価償却の方法
機械及び装置（旧小俣町取得分）及び取替資産以外の全資産 定額法
機械及び装置（旧小俣町取得分） 定率法
取替資産 取替法
 - ・主な耐用年数

建物	7年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	4年～6年
工具、器具及び備品	2年～15年
 - (2) 無形固定資産
 - ・減価償却の方法 定額法
 - ・主な耐用年数

施設利用権	55年
ソフトウェア	5年
- 4 引当金の計上方法
 - (1) 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。
 - (2) 賞与引当金
職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
 - (3) 法定福利費引当金
職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
 - (4) 特別修繕引当金
設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から当年度末までの期間に対応する額を計上している。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は305,305千円である。

III その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として39,685千円を支給するため、退職給付引当金17,987千円を使用する。

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当として47,493千円を支給するため、賞与引当金18,108千円を使用し、これに伴う法定福利費として、9,148千円を支出するため、法定福利費引当金3,503千円を使用する。

3 貸倒引当金の取崩し

当年度において、水道料金に係る債権1,350千円の不納欠損を行うため、貸倒引当金1,250千円を使用する。

4 建設改良費の繰越し

当年度における建設改良費の繰越予定額は460,000千円である。

下水道事業会計

議案第9号

令和5年度 伊勢市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度伊勢市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

項 目	予 定 量
(1) 排 水 戸 数	28,152 戸
(2) 総 排 水 量	7,265 千m ³
(3) 一 日 平 均 排 水 量	19,904 m ³
(4) 主要な建設改良事業の概要	(単位 千円)
ア 汚水管渠敷設事業	2,382,063
イ 汚水管渠更新事業	155,700
ウ 処理場更新事業	10,000
エ 雨水管渠敷設事業	84,000
オ ポンプ場築造事業	428,600
カ ポンプ場更新事業	262,781
キ 庁舎建設事業	430,388

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。 (単位 千円)

収 入	
款 項	予 定 額
第1款 下水道事業収益	4,576,884
第1項 営業収益	1,541,455
第2項 営業外収益	2,548,809
第3項 特別利益	486,620

(単位 千円)

支 出	
款 項	予 定 額
第1款 下水道事業費用	4,522,968
第1項 営業費用	3,216,148
第2項 営業外費用	445,931
第3項 特別損失	850,889
第4項 予備費	10,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,582,172千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補填するものとする。)

(単位 千円)

収 入	
款 項	予 定 額
第1款 資本的収入	4,427,219
第1項 企業債	2,801,300
第2項 負担金	369,419
第3項 国庫補助金	1,256,500

(単位 千円)

支 出	
款 項	予 定 額
第1款 資本的支出	6,009,391
第1項 建設改良費	4,161,570
第2項 企業債償還金	1,846,321
第3項 諸支出金	1,500

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額 (単位 千円)
五十鈴川中村浄化センター維持管理業務委託	自 令和5年度 至 令和9年度	194,000
令和5年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	自 令和6年度 至 令和10年度	82
令和5年度水洗便所等改造資金助成金	自 令和5年度 至 令和6年度	3,300
令和5年度浄化槽雨水貯留施設転用補助金	自 令和5年度 至 令和6年度	150
下水道使用料納入通知書等作成業務委託	自 令和5年度 至 令和8年度	10,098
尾上岩渕分区汚水幹線築造工事	自 令和6年度 至 令和6年度	90,000
桜橋第1ポンプ場他1施設電気設備工事委託	自 令和6年度 至 令和6年度	92,000
吹上ポンプ場他2施設水処理設備工事委託	自 令和6年度 至 令和6年度	464,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (単位 千円)	起債の 方法	利率	償還の方法
流域関連公共 下水道事業	2,105,300	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で 借り入れる政 府資金及び地 方公共団体金 融機構資金に ついて、利率の 見直しを行っ た後において は、当該見直し 後の利率)	政府資金及び地方 公共団体金融機構資 金については、その融 通条件により、銀行そ 他の場合には、その 債権者との協定によ るものとする。 ただし、財政の都合 により据置期間及び 償還期限を短縮し、又 は繰上償還若しくは 低利に借換えするこ とができる。
宇治・中村特環 公共下水道事業	1,100			
流域下水道事業	394,900			
資本費平準化	300,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用できる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(単位 千円)

項 目	予 定 額
(1) 職 員 給 与 費	293,050

(他会計からの補助金)

第10条 下水道使用料軽減措置等のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、392,712千円である。

令和5年2月20日 提 出

伊勢市長 鈴木 健 一

令和5年度伊勢市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位 千円)

		収		入		
款	項	目	予 定 額	備 考		
1 下水道事業収益			4,576,884			
	1 営業収益		1,541,455			
		1 下水道使用料	1,206,767	下水道使用料(排水戸数 28,152戸)		
		2 他会計負担金	333,186	雨水処理負担金		
		3 その他営業収益	1,502	手数料	471	
				雑収益	1,031	
	2 営業外収益			2,548,809		
		1 他会計負担金		1,053,390	企業債償還利子負担金	99,666
					分流式下水道等に要する経費	895,872
					高度処理に要する経費	27,937
					高資本対策に要する経費	29,915
		2 他会計補助金	392,712			
		3 国庫補助金	500			
		4 県補助金	313			
	5 消費税及び地方消費税還付金	179,452				
6 長期前受金戻入	921,983					
7 雑収益		459	占用料	149		
			その他雑収益	310		
3 特別利益			486,620			
	1 その他特別利益		486,620			

(単位 千円)

		支	出	
款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			4,522,968	
	1 営業費用		3,216,148	
		1 汚水管渠費	85,012	職員給与費 19,038 通信運搬費 1,391 委託料 41,050 賃借料 1,395 修繕費 7,760 路面復旧費 1,430 動力費 7,788 材料費 738 工事請負費 2,980 負担金 1,000 その他経費 442
		2 雨水管渠費	10,246	委託料 5,150 修繕費 1,830 工事請負費 2,600 その他経費 666
		3 流域下水道維持管理負担金	654,755	
		4 ポンプ場費	151,568	委託料 136,463 修繕費 5,500 工事請負費 8,800 保険料 501 その他経費 304
		5 処理場費	99,169	職員給与費 7,058 通信運搬費 7,251

款	項	目	予 定 額	備 考
				委託料 53,199 修繕費 2,000 動力費 28,867 その他経費 794
		6 普及促進費	56,782	職員給与費 38,569 備消耗品費 910 印刷製本費 789 手数料 851 補助交付金 14,844 その他経費 819
		7 業務費	121,728	職員給与費 41,325 児童手当 500 報償費 10,822 備消耗品費 581 通信運搬費 4,862 委託料 34,211 手数料 6,931 賃借料 18,680 負担金 3,000 その他経費 816
		8 総係費	97,784	職員給与費 65,289 旅費 598 備消耗品費 2,039 通信運搬費 522 委託料 18,084 賃借料 3,813

款	項	目	予 定 額	備 考
				研修厚生費 581 負担金 1,316 保険料 556 貸倒引当金繰入額 4,070 その他経費 916
		9 汚水減価償却費	1,436,633	有形固定資産減価償却費 1,219,278 無形固定資産減価償却費 217,355
		10 雨水減価償却費	433,287	有形固定資産減価償却費
		11 資産減耗費	69,184	固定資産除却費
	2 営業外費用		445,931	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	440,390	公共下水道事業債利息 347,410 流域下水道事業債利息 92,880 借入金利息 100
		2 雑支出	5,541	消費税雑支出 400 その他雑支出 5,141
	3 特別損失		850,889	
		1 その他特別損失	850,889	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

(単位 千円)

		収		入		
款	項	目	予 定 額	備 考		
1 資本的収入			4,427,219			
	1 企業債			2,801,300		
		1 公共下水道事業債		2,106,400	流域関連公共下水道事業債	2,105,300
					宇治・中村特環公共下水道事業債	1,100
		2 流域下水道事業債		394,900		
		3 資本費平準化債		300,000		
	2 負担金			369,419		
		1 他会計負担金		220,712	雨水建設改良負担金	31,849
						企業債償還元金負担金
		2 受益者負担金		125,707	流域関連公共下水道受益者負担金	124,924
				宇治・中村特環公共下水道受益者負担金	783	
	3 工事負担金		23,000			
3 国庫補助金			1,256,500			
	1 公共下水道事業費国補助金		1,256,500	流域関連公共下水道事業費国補助金		

(単位 千円)

		支	出		
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的支出			6,009,391		
	1 建設改良費		4,161,570		
		1 流域関連公共下水道補助事業費	1,749,000	委託料	244,000
				工事請負費	1,415,000
				補償費	90,000
		2 流域関連公共下水道単独事業費	623,146	職員給与費	101,990
				児童手当	840
				旅費	1,021
				備消耗品費	1,557
				燃料費	1,200
委託料				67,324	
賃借料	914				
工事請負費	409,160				
補償費	37,000				
3 流域関連公共下水道更新補助事業費	90,400	委託料	4,800		
		工事請負費	84,600		
		補償費	1,000		
4 流域関連公共下水道更新単独事業費	21,800	工事請負費			
5 宇治・中村特環公共下水道単独事業費	9,917	工事請負費	9,580		
		固定資産購入費	337		

款	項	目	予 定 額	備 考
		6 宇治・中村特環 公共下水道更新 単独事業費	53,500	委託料 500 工事請負費 53,000
		7 雨水管渠敷設 補助事業費	84,000	工事請負費
		8 ポンプ場築造 補助事業費	408,600	委託料
		9 ポンプ場築造 単独事業費	20,000	委託料
		10 ポンプ場更新 補助事業費	181,000	委託料 163,000 工事請負費 18,000
		11 ポンプ場更新 単独事業費	81,781	職員給与費 19,781 工事請負費 62,000
		12 庁舎建設費	430,388	委託料 23,684 手数料 584 工事請負費 406,120
		13 流域下水道 建設負担金	396,710	
		14 汚水有形固定 資産購入費	11,328	車両運搬具購入費 4,646 工具、器具及び備品購入費 6,682
	2 企業債償 還金		1,846,321	
	1 企業債償還金		1,846,321	公共下水道事業債償還金 1,450,867 流域下水道事業債償還金 395,454
	3 諸支出金		1,500	
	1 諸支出金		1,500	

令和5年度 伊勢市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 161,538
	減価償却費	1,869,920
	退職給付引当金の増加額	15,796
	賞与引当金の増加額	160
	法定福利費引当金の増加額	30
	貸倒引当金の増加額	1,009
	長期前受金戻入額	△ 1,408,603
	支払利息	440,390
	固定資産除却損	920,073
	未収金の増加額	△ 63,779
	未払金の増加額	21,170
	小計	1,634,628
	利息の支払額	△ 440,390
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,194,238
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 3,454,908
	無形固定資産の取得による支出	△ 297,375
	国庫補助金による収入	1,116,341
	一般会計からの繰入金による収入	220,712
	工事負担金による収入	23,000
	受益者負担金による収入	122,015
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,270,215
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債による収入	2,801,300
	建設改良企業債の償還による支出	△ 1,846,321
	財務活動によるキャッシュ・フロー	954,979
	資金減少額	△ 120,998
	資金期首残高	978,817
	資金期末残高	857,819

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職(人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(7) 35	146,109	100,305	246,414	46,636	293,050
前年度	(6) 34	140,463	113,621	254,084	44,368	298,452
比較	(1) 1	5,646	△13,316	△7,670	2,268	△5,402

()は、外書きで短時間勤務職員(再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員)を表す

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	5,439	3,691	1,431	56,208	12,284
	前年度	5,505	3,413	1,755	51,234	11,297
	比較	△66	278	△324	4,974	987
	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本年度	2,988	89	202	17,973	
	前年度	2,988	89	202	37,138	
	比較	0	0	0	△19,165	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職(人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	35	133,297	98,114	231,411	44,108	275,519
前年度	34	129,609	111,855	241,464	42,267	283,731
比較	1	3,688	△13,741	△10,053	1,841	△8,212

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	5,439	3,074	1,431	54,749	12,169
	前年度	5,505	2,972	1,755	50,009	11,197
	比較	△66	102	△324	4,740	972
	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本年度	2,988	89	202	17,973	
	前年度	2,988	89	202	37,138	
	比較	0	0	0	△19,165	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職(人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(7) 0	12,812	2,191	15,003	2,528	17,531
前年度	(6) 0	10,854	1,766	12,620	2,101	14,721
比較	(1) 0	1,958	425	2,383	427	2,810

()は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	617	1,459	115
	前年度	441	1,225	100
	比較	176	234	15

2 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	3,688	給与改定に伴う増減分	345		・令和4年度 給料の改定率 0.26% ・給与改定の実施時期 令和4年4月1日
		昇給に伴う増加分	120		・平均昇給率 1.06%
		その他の増減分	3,223	職員の変動等に伴う増減分	職員の異動状況 〔現在在職する〕(その他)(計) 職員数 本年度 35 (0) △ 0 (0) △ 35 (0) △ 前年度 34 (1) △ 0 (△1) △ 34 (0) △ 増 減 1 (△1) △ 0 (△1) △ 1 (0) △
手 当	△13,741	その他の増減分	△13,741	職員の変動等に伴う増減分	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

3 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職	技能労務職
令和5年2月1日現在	平均給料月額(円)	317,933	328,900
	平均年齢(歳、月)	42.9	51.6
令和4年2月1日現在	平均給料月額(円)	319,793	316,800
	平均年齢(歳、月)	42.10	47.0

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	164,100	161,500	164,100	161,500
大 学 卒	191,700	—	191,700	—

(3) 級別職員数

区 分	級	一般行政職 (一般職給料表)		級	技能労務職 (技能労務職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)		職員数(人)	構成比(%)
令和5年2月1日現在	1 級	6	20.0	1 級		
	2 級	3	10.0	2 級	1	20.0
	3 級	7	23.3	3 級		
	4 級	5	16.7	4 級		
	5 級	4	13.3	5 級	4	80.0
	6 級	4	13.3			
	7 級					
	8 級	1	3.4			
	計	30	100.0	計	5	100.0
令和4年2月1日現在	1 級	4	13.8	1 級		
	2 級	(1) 2	(100.0) 6.9	2 級	1	20.0
	3 級	10	34.5	3 級		
	4 級	5	17.2	4 級	1	20.0
	5 級	3	10.4	5 級	3	60.0
	6 級	4	13.8			
	7 級					
	8 級	1	3.4			
	計	(1) 29	(100.0) 100.0	計	5	100.0

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	職員	職員	主事	係長	課長補佐	課長	次長	部長
技能労務職	技能労務職員	技能労務職員	技能労務職員	副主任	係長			

(4) 特殊勤務手当

区 分	一 般 行 政 職 ・ 技 能 労 務 職
給料総額に対する比率(%)	0.2
支給対象職員の比率(%) (令和5年1月1日現在)	11.4
代表的な特殊勤務手当の名称	調査交渉従事手当・危険業務従事手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	有	
一般会計の制度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措置等	退職時 特別昇給	備考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%~45%	無	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%~45%	無	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同じ
住 居 手 当	同じ
通 勤 手 当	同じ

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国 補助金	県 企業債	その他	
五十鈴川中村浄化センター維持管理業務委託 (平成30年度債務負担行為)	千円 224,000	自 令和元年度 至 令和4年度	千円 142,689	令和5年度	千円 81,311	千円	千円	千円	千円 81,311
五十鈴川中村浄化センター維持管理業務委託 (令和5年度債務負担行為)	194,000			自 令和5年度 至 令和9年度	194,000				194,000
平成30年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	141	自 令和元年度 至 令和4年度	27	令和5年度	114				114
令和元年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	146	自 令和2年度 至 令和4年度		自 令和5年度 至 令和6年度	146				146
令和2年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	192	自 令和3年度 至 令和4年度	17	自 令和5年度 至 令和7年度	175				175
令和3年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	192	令和4年度	12	自 令和5年度 至 令和8年度	180				180
令和4年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	77			自 令和5年度 至 令和9年度	77				77
令和5年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	82			自 令和6年度 至 令和10年度	82				82
令和4年度水洗便所等改造資金助成金	3,300	令和4年度		令和5年度	3,300				3,300
令和5年度水洗便所等改造資金助成金	3,300			自 令和5年度 至 令和6年度	3,300				3,300
令和4年度浄化槽雨水貯留施設転用補助金	150	令和4年度		令和5年度	150				150
令和5年度浄化槽雨水貯留施設転用補助金	150			自 令和5年度 至 令和6年度	150				150
下水道使用料等徴収業務委託	163,681	自 令和3年度 至 令和4年度	49,382	自 令和5年度 至 令和7年度	114,299				114,299
下水道使用料コンビニエンスストア収納代行業務委託	8,580	自 令和2年度 至 令和4年度	2,671	自 令和5年度 至 令和7年度	5,909				5,909
下水道使用料納入通知書等作成業務委託 (令和2年度債務負担行為)	10,560	自 令和3年度 至 令和4年度	6,225	令和5年度	4,335				4,335
下水道使用料納入通知書等作成業務委託 (令和5年度債務負担行為)	10,098			自 令和5年度 至 令和8年度	10,098				10,098
黒瀬ポンプ場ポンプ増設工事委託	539,600			令和5年度	539,600	264,800	274,800		
尾上岩測分区汚水幹線築造工事	90,000			令和6年度	90,000	45,000	40,500		4,500
桜橋第1ポンプ場他1施設電気設備工事委託	92,000			令和6年度	92,000	41,000	51,000		
吹上ポンプ場他2施設水処理設備工事委託	464,000			令和6年度	464,000	227,000	237,000		

令和5年度 伊勢市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 汚水有形固定資産

イ 土地		367,465	
ロ 建物	312,091		
減価償却累計額	<u>△207,912</u>	104,179	
ハ 構築物	68,771,337		
減価償却累計額	<u>△15,989,645</u>	52,781,692	
ニ 機械及び装置	1,776,128		
減価償却累計額	<u>△1,073,404</u>	702,724	
ホ 車両運搬具	13,774		
減価償却累計額	<u>△7,107</u>	6,667	
ヘ 工具、器具及び備品	26,615		
減価償却累計額	<u>△18,426</u>	8,189	
ト 建設仮勘定		<u>863,497</u>	
汚水有形固定資産合計			54,834,413

(2) 雨水有形固定資産

イ 土地		1,026,092	
ロ 建物	2,734,498		
減価償却累計額	<u>△972,039</u>	1,762,459	
ハ 構築物	6,860,029		
減価償却累計額	<u>△2,336,946</u>	4,523,083	
ニ 機械及び装置	6,628,513		
減価償却累計額	<u>△2,985,325</u>	3,643,188	
ホ 工具、器具及び備品	3,772		
減価償却累計額	<u>△3,584</u>	188	
ヘ 建設仮勘定		<u>647,354</u>	
雨水有形固定資産合計			11,602,364

(3) 汚水無形固定資産

イ 流域下水道施設利用権		8,289,605	
ロ 電話加入権		75	
ハ ソフトウェア		<u>1,718</u>	
汚水無形固定資産合計			<u>8,291,398</u>

固定資産合計

74,728,175

2	流動資産			
(1)	現金預金		857,819	
(2)	未収金	423,987		
	貸倒引当金	<u>△8,501</u>	<u>415,486</u>	
	流動資産合計			<u>1,273,305</u>
	資 産 合 計			<u><u>76,001,480</u></u>
		負 債 の 部		
3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良等企業債	<u>33,788,960</u>		
	企業債合計		33,788,960	
(2)	引当金			
イ	退職給付引当金	<u>277,390</u>		
	引当金合計		<u>277,390</u>	
	固定負債合計			34,066,350
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良等企業債	<u>1,877,719</u>		
	企業債合計		1,877,719	
(2)	未払金		674,822	
(3)	預り金		1,000	
(4)	引当金			
イ	賞与引当金	18,788		
ロ	法定福利費引当金	<u>3,691</u>		
	引当金合計		<u>22,479</u>	
	流動負債合計			2,576,020
5	繰延収益			
	長期前受金		43,922,523	
	収益化累計額		<u>△13,586,286</u>	
	繰延収益合計			<u>30,336,237</u>
	負 債 合 計			<u><u>66,978,607</u></u>

資 本 の 部

6	資本金		8,150,581
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
イ	受贈財産評価額	138,083	
ロ	他会計負担金	282,198	
ハ	周辺環境整備事業負担金	53,565	
ニ	補助金	216,649	
ホ	その他資本剰余金	75,851	
	資本剰余金合計		766,346
(2)	利益剰余金		
イ	当年度未処分利益剰余金	105,946	
	利益剰余金合計		105,946
	剰余金合計		872,292
	資本合計		9,022,873
	負債資本合計		76,001,480

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

機械及び装置（旧小俣町取得分）以外の全資産 定額法

機械及び装置（旧小俣町取得分） 定率法

・主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 5年～50年

機械及び装置 5年～35年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

流域下水道施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、他会計が負担すると見込まれる部分を除いた金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は31,518,137千円である。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

伊勢市下水道事業会計は、汚水事業及び雨水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、汚水事業及び雨水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水事業	下水道認可区域内の汚水の処理
雨水事業	下水道認可区域内の雨水の排除

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

（単位 千円）

	汚水事業	雨水事業	共通	合計
営業収益	1,098,469	333,186	0	1,431,655
営業費用	2,532,414	595,111	0	3,127,525
営業損益	△1,433,945	△261,925	0	△1,695,870
経常損益	202,731	0	0	202,731
セグメント資産	63,361,845	11,602,364	1,037,271	76,001,480
セグメント負債	56,326,355	10,652,252	0	66,978,607
その他の項目				
他会計繰入金	1,397,846	381,442	0	1,779,288
減価償却費	1,436,633	433,287	0	1,869,920
特別利益	486,620	0	0	486,620
特別損失	850,889	0	0	850,889
うち減損損失	0	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,011,482	740,801	0	3,752,283

IV その他

1 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当として54,598千円を支給するため、賞与引当金18,154円を使用し、これに伴う法定福利費として10,685千円を支出するため、法定福利費引当金3,567千円を使用する。

2 貸倒引当金の取崩し

当年度において、下水道使用料及び下水道受益者負担金に係る債権3,197千円の不納欠損を行うため、貸倒引当金3,061千円を使用する。

令和4年度伊勢市下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	1,081,625	
(2) 他会計負担金	327,438	
(3) 受託工事収益	3,386	
(4) その他営業収益	<u>1,376</u>	1,413,825

2 営業費用

(1) 汚水管渠費	81,284	
(2) 雨水管渠費	12,047	
(3) 流域下水道維持管理負担金	595,505	
(4) ポンプ場費	125,005	
(5) 処理場費	98,772	
(6) 普及促進費	52,753	
(7) 業務費	115,491	
(8) 総係費	132,238	
(9) 汚水減価償却費	1,437,978	
(10) 雨水減価償却費	418,299	
(11) 資産減耗費	<u>82,545</u>	<u>3,151,917</u>

営業損失 1,738,092

3 営業外収益

(1) 他会計負担金	1,073,361	
(2) 他会計補助金	376,081	
(3) 国庫補助金	300	
(4) 県補助金	313	
(5) 長期前受金戻入	956,515	
(6) 雑収益	<u>300</u>	2,406,870

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	453,620	
(2) 雑支出	<u>32,531</u>	<u>486,151</u>

経常利益 182,627

5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	<u>84,857</u>	<u>84,857</u>	<u>84,857</u>
当年度純利益			267,484
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>298,196</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>565,680</u></u>

令和4年度 伊勢市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 汚水有形固定資産

イ 土地		367,465	
ロ 立木		3,120	
ハ 建物	1,188,020		
減価償却累計額	<u>△577,801</u>	610,219	
ニ 構築物	66,409,115		
減価償却累計額	<u>△14,887,667</u>	51,521,448	
ホ 機械及び装置	3,306,012		
減価償却累計額	<u>△2,377,047</u>	928,965	
ヘ 車両運搬具	9,550		
減価償却累計額	<u>△7,106</u>	2,444	
ト 工具、器具及び備品	27,185		
減価償却累計額	<u>△23,995</u>	3,190	
チ 建設仮勘定		<u>791,919</u>	
汚水有形固定資産合計			54,228,770

(2) 雨水有形固定資産

イ 土地		1,026,092	
ロ 建物	2,711,653		
減価償却累計額	<u>△915,993</u>	1,795,660	
ハ 構築物	6,783,665		
減価償却累計額	<u>△2,180,728</u>	4,602,937	
ニ 機械及び装置	6,178,592		
減価償却累計額	<u>△2,955,732</u>	3,222,860	
ホ 工具、器具及び備品	3,772		
減価償却累計額	<u>△3,395</u>	377	
ヘ 建設仮勘定		<u>677,243</u>	
雨水有形固定資産合計			11,325,169

(3) 汚水無形固定資産

イ 流域下水道施設利用権		8,143,809	
ロ 電話加入権		75	
ハ ソフトウェア		<u>4,224</u>	
汚水無形固定資産合計			<u>8,148,108</u>

固定資産合計

73,702,047

2	流動資産			
(1)	現金預金		978,817	
(2)	未収金	358,016		
	貸倒引当金	<u>△7,492</u>	<u>350,524</u>	
	流動資産合計			<u>1,329,341</u>
	資 産 合 計			<u><u>75,031,388</u></u>
		負 債 の 部		
3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良等企業債	<u>32,865,380</u>		
	企業債合計		32,865,380	
(2)	引当金			
イ	退職給付引当金	<u>261,594</u>		
	引当金合計		<u>261,594</u>	
	固定負債合計			33,126,974
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良等企業債	<u>1,846,320</u>		
	企業債合計		1,846,320	
(2)	未払金		590,382	
(3)	預り金		1,000	
(4)	引当金			
イ	賞与引当金	18,154		
ロ	法定福利費引当金	<u>3,567</u>		
	引当金合計		<u>21,721</u>	
	流動負債合計			2,459,423
5	繰延収益			
	長期前受金		44,009,310	
	収益化累計額		<u>△13,748,730</u>	
	繰延収益合計			<u>30,260,580</u>
	負 債 合 計			<u><u>65,846,977</u></u>

資 本 の 部

6	資本金		7,852,385
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
イ	受贈財産評価額	138,083	
ロ	他会計負担金	282,198	
ハ	周辺環境整備事業負担金	53,565	
ニ	補助金	216,649	
ホ	その他資本剰余金	<u>75,851</u>	
	資本剰余金合計		766,346
(2)	利益剰余金		
イ	当年度未処分利益剰余金	<u>565,680</u>	
	利益剰余金合計		<u>565,680</u>
	剰余金合計		<u>1,332,026</u>
	資本合計		<u>9,184,411</u>
	負債資本合計		<u><u>75,031,388</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

機械及び装置（旧小俣町取得分）以外の全資産 定額法

機械及び装置（旧小俣町取得分） 定率法

・主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 5年～50年

機械及び装置 5年～35年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

流域下水道施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、他会計が負担すると見込まれる部分を除いた金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は30,643,497千円である。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

伊勢市下水道事業会計は、汚水事業及び雨水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、汚水事業及び雨水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水事業	下水道認可区域内の汚水の処理
雨水事業	下水道認可区域内の雨水の排除

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位 千円）

	汚水事業	雨水事業	共通	合計
営業収益	1,086,387	327,438	0	1,413,825
営業費用	2,513,687	638,230	0	3,151,917
営業損益	△1,427,300	△310,792	0	△1,738,092
経常損益	182,627	0	0	182,627
セグメント資産	62,607,061	11,325,169	1,099,158	75,031,388
セグメント負債	55,509,984	10,336,993	0	65,846,977
その他の項目				
他会計繰入金	1,400,991	375,889	0	1,776,880
減価償却費	1,437,978	418,299	0	1,856,277
特別利益	84,857	0	0	84,857
特別損失	0	0	0	0
うち減損損失	0	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,552,782	763,159	0	5,315,941

IV その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として44,221千円を支給するため、退職給付引当金2,580千円を使用する。

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当として51,726千円を支給するため、賞与引当金17,967千円を使用し、これに伴う法定福利費として10,055千円を支出するため、法定福利費引当金3,475千円を使用する。

3 貸倒引当金の取崩し

当年度において、下水道使用料及び下水道受益者負担金に係る債権5,667千円の不納欠損を行うため、貸倒引当金5,479千円を使用する。

4 建設改良費の繰越し

当年度における建設改良費の繰越予定額は1,750,000千円である。